2018年4月20日発行　　月報「くらしと自治・京都」　　2018年5月号　　第457号

「京都芸術センターのペトロフピアノ」

いつまでも安心して住み続けられる地域を

・「地域共生社会」への視点と姿勢　佐藤卓利　2

・オランダで西山夘三展
　――デルフトからパリへ（上）　中 林　浩　4

・2018京都府知事選挙が終わって　中村知彦　6

・交流の広場　8

・京からふるさと再生（68）
市民による市民のための政策づくりを…
「綾部くらしの懇談会」がスタート　井田一己　9

・私の本棚　西山英利　10

・続カメラ探訪　4　内 野　憲　11

・事務局通信　12

くらしと自治 京都

（社）京都自治体問題研究所
TEL：075-241-0781
FAX：075-708-7042
Email：kyoto@kyoto-jichiken.jp
HP：http://www.kyoto-jichiken.jp/
発行人　大田直史

（「住民と自治」５月号付録）

「地域共生社会」への視点と姿勢

佐藤卓利（立命館大学経済学部教授）

３種類の町内会活動

昨年から町内会長を務めていることは、以前にお知らせした。町内会の活動は３つの種類に分けられる。１つは、本来的な自主活動である。たとえば納涼祭・バス旅行・餅つき大会などである。これらは我が町内の三大イベントである。今年度は残念ながら餅つき大会が、インフルエンザ蔓延のため中止となったが、これらの行事の準備過程で日ごろお話しする機会のなかった町内の方々と知り合いになれたことが、町内会長としては一番良かったと思う。２つは、広報紙の配布やビラの回覧など行政からの委託事務である。ゴミ袋引換券の配布もこれに当たる。３つは、社会福祉協議会・青少年育成会議・交通安全協会・体育振興会・まちづくり協議会など、町外の諸団体の活動への参加である。正直にいうと３つ目の活動が、一番しんどい。本来的には地域住民の自主的な活動であるはずだが、長年の慣習と制度化された運営体制の下で、新参者の町内会長としては、これらの活動に「お付き合い」するしかなかった。

地域の医療と福祉を考える会議

昨年１０月と今年１月に、社会福祉協議会・市役所地域保健課・地域包括支援センターなどが中心となって、「学区の医療と福祉を考える会議」が開催され、町内会長として出席した。「この会議は、地域住民と専門機関が、高齢者の暮らしの問題をテーマに、ともに情報を共有することを目的にしています」ということで、「高齢になっても、安心して暮らしていくため、顔の見える関係をつくりながら、地域のことを『わがこと』として共感する場として、つくられた」と第１回目の会議で説明があった。さらに「この会議では、活動を新たに生み出し、強制されるものではなく、高齢者の暮らしの問題に共感し、地域目線で考えることを大切にしていきます」とのことだった。

１回目の会議では、挨拶・自己紹介のあと参加者３２名（町内会長・社協役員・民生委員・医師会代表・高齢者代表・社会福祉法人職員・市役所職員など）が、あらかじめ決められた４つのグループに分けられ、地域包括支援センター職員の「進行」の下に、グループワークをすることになった。各グループにも司会と記録係が配置され、参加者の意見を付箋紙に書き込み、テーマごとに模造紙の上に張り付けるというＫＪ法を用いて話がまとめられ、最後に各グループからの発表という段取りで進められた。

２回目の会議も同様の仕方で進められたので、「これは、ちょっとまずいなあ」と思い、以下のような考えをメールで学区の社協会長さんにお伝えした。

学区社協の会長さんにお伝えしたこと

「会議に参加させていただいて、早急に意見をまとめるかのような運営に違和感を覚えました。地域に暮らす人々の間には多様な認識・意見があることの方が健全であり、行政関係者や専門家が主導して意見をまとめても、それは参加者の本音・実感と乖離してしまうおそれがあるのではないでしょうか。最初から認識や意見の一致を求めるのではなく、まず認識や意見に違いがあることをお互いに知ることが大事かと思います。その違いは多くの場合、その人の立場や環境によるものですから、議論を重ねることによってお互いの状況を理解し合うことを当面の会議の課題としてはいかがでしょうか」。

学区社協の会長さんからのお返事

学区社協の会長さんからは、早速、以下のような大変丁寧なお返事をいただいた。

「２回の会議は、このような場に初めて参加する方、まったく関心のなかった方にとっても、発言ができるよう必要なウォーミングアップのための機会としてやむを得ないのかなと思っています。私自身も昨日の話し合いの中でグループワークが広く様々な意見を多方向で話し合ううえで、ふさわしいのかと感じていました。特に今回の会議の趣旨は、スケジュールと目指すところが想定されている計画策定や成果を求める会議ではないと思っております。様々な意見をすくいあげ参加者の相互理解、認識が深まるよう、今後、会議の持ち方、テーマの設定、議論の進め方など工夫が必要かと思います」。

この会長さんのもとで、会議はきっと地域住民が相互の理解を深め合い、地域の課題を考えていく場になると思う。

「地域共生社会」への参加に要注意

近年、小学校区・中学校区単位で全国の市町村が、「地域の医療と福祉を考える会議」を推進している。この背景には、安倍首相が唱える「ニッポン一億総活躍プラン」がある。安倍首相の意を受けて、厚生労働省は「『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部」を立ち上げた。その第１回会議で「今般、一億総活躍社会づくりが進められる中、福祉分野においても、パラダイムを転換し、福祉は与えるもの、与えられるものといったように、『支え手側』と『受け手側』に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる『地域共生社会』を実現する必要がある」とその「趣旨」が述べられている。

ここで紹介した私の経験から思うことは、地域住民の参加の仕方については、地域住民は納得のいくまで議論すべきであるし、異論の存在も許されなければならない、また参加する自由も参加しない自由も保障されなくてはならない、ということである。

オランダで西山夘三展――デルフトからパリへ（上）

中林浩（神戸松蔭女子学院大学教授）

京都自治体問題研究所の初代理事長、西山夘三が注目されています。昨年LIXILギャラリーが大阪のグランフロントと東京の銀座で「超絶記録！西山夘三のすまい採集帖」という展覧会を開いて、計１万人の入場者を記録しました。そして11月にはデルフト工科大学のカローラ・ハインさんが西山夘三著の『地域空間論』のなかの三つの論文を翻訳し出版しました。いずれも1940年代の論文です。いきなり余談ですが、「1940年体制」という概念があります。現代日本の社会構造は1945年の戦争が終わったときから形成されるというよりも1940年、つまり戦時中から準備されていたとする考え方です。西山夘三の研究はこのことと関連しているように思われます。

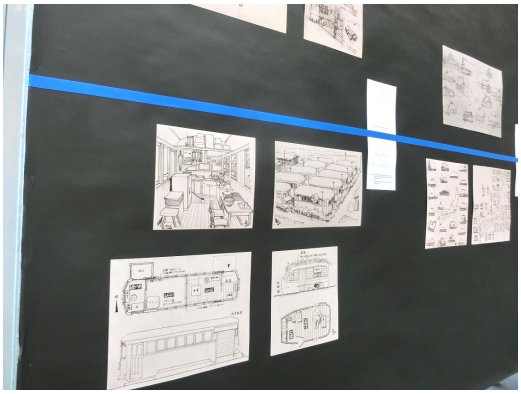
そのハインさんと今和次郎研究で知られる青山学院大学の黒石いずみさんによって、次のような展覧会が開かれることになりました。“From Architectural Ethnography to Planning: Kon Wajiro and Nishiyama Uzo’s participatory research of everyday space in Japan from the 1910s to 1970s”「建築の民族誌から計画へ――今和次郎と西山夘三の日常空間の参加型調査1910年代から1970年代」。

デルフト工科大学オレンジルーム

会場はデルフト工科大学の建築学部です。別の用途だったが、火事にあった建物の中庭に屋根をかけて、そこのオレンジ色の大階段を据えた、その名もオレンジルーム。３月22日にちょっとしたシンポジウムを行いました。

オレンジルール上から見おろす

今和次郎（1888-1973)は西山夘三よりもひと世代年上で生活学の創始者として有名です。西山夘三は今を表して次のようにいっています。人びとの日常生活をつぶさに調査し、生活の改善につなげる学問が必要なのだがそれが日本にはない。唯一やっているのが、今和次郎だと。西山と今は大量のスケッチや図面を残している点でも共通しています。



今和次郎と西山夘三の図面

今回は上段に今和次郎の研究、下段に西山夘三の研究という具合に展示されました。この時代のこの種の社会科学は西欧諸国でも少なく、紹介されることもあまりなかったのですが、注目され始めたといっていいでしょうか。

なお、この展覧会・シンポジウムには大阪府知事選挙に出馬されたことのある角橋徹也さんが御夫妻で参加しました。角橋さんは大阪府職員時代と退職後に二度オランダに留学しており、オランダの都市計画の本も出版しています。

デルフトは人口は約十万人ですが、おおむね西欧の都市はこの程度の人口があれば、しっかりとした自立性を持っているように見えます。アムステルダムも人口百万足らずですが国際都市としての喧噪があります。デルフトへ来ると落ちつきます。運河が多く絵に描いたような町です。近年は画家フェルメールのいた都市として有名です。

フェルメール「小径」の描かれた場所

19世紀後半の印象派よりもずいぶん前に、庶民の姿を絵にした点では希な存在です。30数点しか作品が残っておらず、またそのうち風景画は２点だけです。その絵の対象となった場所も訪ねたりデルフトの散策も満喫しました。

歩車共存街路（ボンネルフ）

わたしはそのあと、ブリュッセル・ブルージュ・パリと大急ぎで回りました。そこでは世界遺産や観光について問題を見たのですが、それは次号で。

2018京都府知事選挙が終わって

京都府職員労働組合連合書記次長　中村知彦

知事選挙の結果について

４月８日に投開票された京都府知事選挙は、広範な市民や団体、政党からなる「つなぐ京都」推薦の弁護士福山和人氏が大善戦・大健闘しましたが、結果は山田府政の与党により擁立された前復興庁事務次官西脇隆俊氏が当選しました。

しかしマスコミの評価は、基礎票では圧倒的に優位に立っているにもかかわらず福山氏に１０万票差に猛追されたこと、そして３５％超という極めて低い投票率での当選で、京都新聞は「有権者全体の５分の１からしか直接的な信託を受けていないことになる。実に厳しい船出といえよう」と評しています。

この原因として、国政で厳しく対決しているはずの与野党が「相乗り」して選挙戦に臨んだこと、また西脇新知事が訴えた公約が総花的で具体性に欠けていたことが指摘されています。まさにそのことが低投票率につながったとも言えます。

府県の果たすべき役割を浮き彫りにした福山候補

「府政は市や町に比べて身近に感じられない」という声が聞かれます。山田府政の１期目に１２地方振興局が４広域振興局に、土木事務所が１２→８＋１出張所に、保健所が７＋１分室に統廃合され、府民の生活を守る第一線機関が府民から遠くなり、府職員からも地域が遠ざかりました。

振興局の担当地域が広域化し、頻繁に地域を訪れることができなくなっています。これが「府政が身近に感じられない」大きな要因となっていることは明らかではないでしょうか。

またこの間、北部と中・南部の地域間格差が広がり、様々な指標からみても府内の貧困化が進むもとで、府政が府民生活を支えるものになり切れていないことも要因であると考えられます。

福山氏は「この間、京都府のおかげで助かったことがあったでしょうか」と問いかけ、「府民をまるごと、全力で応援する」という府政の基本的な方向性を明確に示しました。

その上で次の４つの「つなぐ」を柱とした具体的な政策と財源や実施手順も提案するなど明確な公約を掲げました。

①夢をつなぐ

中学卒業までの子どもの医療費の無料化等を掲げた「ストップ貧困京都宣言」

②なりわいをつなぐ

府が発注する事業に従事する労働者に対し時給1500円以上を支給する「公契約条例」を制定するなど「企業と働く人をセットで応援し地域循環型経済を」

③未来へつなぐ

原発の再稼働は認めず、再稼働に対する「同意権」を含む立地県並みの協定を電力事業者に求める等の「原発再稼働反対・廃炉推進、平和と多様性」

④ひとをつなぐ

土木事務所・保健所や広域振興局のあり方を、まずは広域化前に戻し、現場で解決できるよう市町村伴走型に見直し、府職員の現場配置など、体制と予算を拡充する等の「自治体の自律性と住民自治を基礎とした府政運営」

京都府政は広域性、専門性、地域性や規模を活かし、府民の生活や経営を守り発展させるために大きな力と可能性を持っていることは言うまでもありません。福山氏の掲げた政策は、貧困と格差が拡大し、地域の疲弊がすすむもとで、これからの京都府政の果たすべき役割を浮き彫りにしたと言えるのではないでしょうか。

西脇新知事が掲げていたこと

西脇新知事の具体的な政策が示されるのは骨格予算を肉付けする6月補正予算になりますが、現時点では明らかではないため、知事選挙で訴えられた政策を見てみます。（にしわき隆俊のビジョン　活力ある京都の会　以下「ビジョン」と略記）

ビジョンは「安心」「いきいき」「京都力」の３本柱となっており、

「安心」では①防災・減災対策の強化、②社会保障と「生活の安心・安全」の充実、③共生社会の実現

「いきいき」では①経済成長と雇用の安定、②特性を生かした地域・農林水産業の振興

「京都力」では①自立した未来の京都づくり、②名実ともに「文化首都」を目指す、その他「行財政改革の推進」から構成されています。

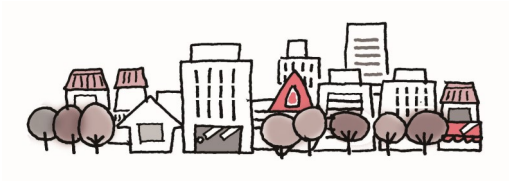
今回の知事選で大きな関心が寄せられた「子どもの貧困」については「食・教育・生活など多様な支援を充実」「子ども食堂などを活用した地域での子育て支援」とありますが、中学校給食実施や子どもの医療費の無償化など具体的に踏み込んだ内容はなく、決意の表明に留まっています。

「貧困の連鎖抑止対策のため、各年代別の課題抽出」が示されています。実態調査まで踏み込むことが必要です。

また子どもの医療費支援については当選直後に「踏み込んだ発言」がなされたことはねばり強い運動が大きな力になったことは明らかです。すみやかな実施が求められます。

府民の安心・安全を確保するために、知事の発信力が期待されていた「原発」「米軍基地」については「安心」の項目をはじめ、ビジョンの中には全く触れられていません。高浜原発のＵＰＺの中に多くの府民が生活しており、原発の危機に晒されていること、避難計画の実効性が問われていること、米軍族の交通事故や基地による環境破壊が現実に起きていることを踏まえれば、避けて通れない問題であるのは明らかであり、知事としての見識が問われています。とりわけ原発再稼働に係る法的枠組みでは「立地県並みの同意権」を主張していた山田知事の姿勢からも後退しており、その姿勢が問われます。

知事選では北陸新幹線など大型開発をどうするのかも問われていた課題でした。ビジョンでは「特性を生かした地域・農林水産業の振興」の中に、高速道路網、地域生活を支える鉄道網整備と並んで、「北陸新幹線」「リニア中央新幹線」の整備が盛り込まれています。新知事は「予算の裏付け」の観点で子どもの医療費など具体的言及を避けていたといわれています。これが事実であれば、巨額の予算が必要とされる両新幹線の推進は並行在来線がどうなるのかといった点からも大きな矛盾になるのではないでしょうか。



交　流　の　広　場

生かそう憲法守ろう９条

５・３憲法集会in京都

憲法違反の「戦争法」を合憲化し、９条を根本的に変質させ、日本を戦争する国に転換しようとする安倍内閣の企てを許すわけにはいきません。

“国会発議”を許すか否かの重大なせめぎあいの差し迫った中で開催される今年の５・３憲法集会は、圧倒的な京都府民の“９条改憲発議NO!”の意思を表明する場となります。そして、「３０００万署名」目標達成の流れを創りだす集会です。

５月３日（木・祝）13:30開会
円山野外音楽堂（雨天決行）
連絡先：憲法９条京都の会
050-7500-8550
E-mail　kenpo@9-kyoto.net

手のひらに憲法プロジェクト

URL　http://www.pocketkenpo.com

＜ポケット憲法のお申込み＞
Mail　info@pocketkenpo.com
TEL　075-211-1161
FAX　075-708-7042

大好評です！

- ●子供に読ませたい、友人に勧めたい
- ●孫が大学に入学するので読ませたい
- ●3000万人署名と合わせて活用したい
- ●憲法を考えるうえでこれはとてもいい
- ●地域の平和カフェで使いたい
- ●病院院長が職員に署名と共に渡したい
- ●とてもいいのでお客さんに配りたい
- ●岡田先生が頑張っているのに励まされ、同窓会で配布、それをもらった友人が30冊申し込み
- ●人権教育の仲間に渡したい。改憲、護憲の議論があるが中身をまずは知りたい
- ●高校の授業で生徒に配りたいと100冊

京からふるさと再生（68）

市民による市民のための政策づくりを・・・・「綾部くらしの懇談会」がスタート

ふるさと再生京都懇談会常任世話人 （綾部市）井田一己

1月の綾部市長選挙では綾部民主市政の会が堀口達也氏を擁立して奮闘しました。結果は残念でしたが、この選挙を通じていくつかの展望も開けましたので、大きく2点について報告をします。

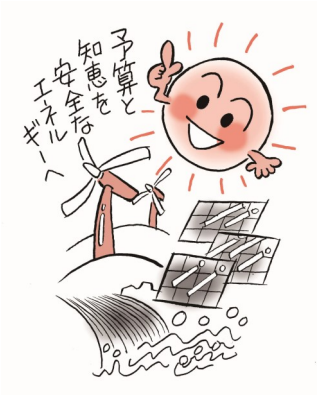
一点目は、新たな野党共闘、市民連合の芽生えです。綾部では1970年に社共共闘による羽室革新市政を誕生させた経験がありますが、この共闘の推進役であった共産党、社民党関係者が今回の市長選挙での共闘に合意したことにより、連合傘下の多くの組合からも支持が寄せられ、中でもJR総連から届いた推薦状やJR西労役員の事務所訪問、激励は選対関係者の大きな力となりました。

また、続く知事選でもこの共闘を継続することが確認さたことは、綾部のみならず、京都北部における今後の政治的運動や市民運動に大きな前進をもたらすものであると確信しています。

二点目は、市長選挙での反省点であると同時に、今後の運動の出発点となるものです。

選挙戦では憲法改悪阻止、原発再稼働ストップ、格差と貧困の解消を重点政策として訴えました。

これらの政策が重要であることはいうまでもありませんが、一方では「市民を軸足」にした「市民目線」の現実的な政策立案、押し出しが弱かったとの反省から、多様な要求課題について多くの市民の参加で学習を深めて共闘を広げると同時に、綾部民主市政の会に参加する団体、個人の政治的力量を高めることを目的に、「綾部くらしの学習懇談会」を立ち上げ、京都ふるさと懇とも連携し、月一で次回の市長選挙まで40回開催を目標に取り組みをスタートさせたことであり、綾部の新たな市民運動の展望を開くものと確信しています。



私の本棚　書籍紹介　　京都自治労連　西山英利

『電通巨大利権』

（CYZO株式会社サイゾー　著者：本間龍 2017年10月 1,404円 ）

私がぜひ紹介したい本は、『電通巨大利権』です。併せて、いずれも本間氏が著者の『電通と原発報道』（亜紀書房）、『メディアに操作される憲法改正国民投票』（岩波ブックレット）を読まれることをお勧めします。

私もそうですが、我々は「マスコミが真実を報道しない」とよく口にします。しかし、なぜそうなのかについては、「政権の圧力」「スポンサーの力・広告収入」等を根拠に、なんとなく分かっているつもりでいるのではないでしょうか。「機会があれば」知りたいと思っている方も多いいのでは。少なくとも、私はそうです。

その“なぜ”を知るうえで、巨大広告代理店の電通を知ることは非常に重要です。

この本をお勧めするのは、まず、著者が、日本の広告代理店のNO２である博報堂で１８年間一貫して営業を担当、広告代理店の業務内容・内部事情に非常に詳しく、電通の圧倒的力を背景にしたマスメディア支配の仕組みを具体的にわかりやすく書いているからです。テレビのニュース番組はもちろん、ドラマの作成までも政府やスポンサーの利益に反する内容になっていないか、常に力が働いているなど、メディアもスポンサーも電通に忖度している実態を明らかにしています。その力関係を維持するために、「男性社員の５割、女性社員の８割が縁故採用者」（首相夫人も電通）などの例は興味深く、読者は、様々な新事実を知ることになるでしょう。新入社員の過労死事件等も解明しています。

また電通が、戦後一貫して自民党の宣伝・広告を引き受け、選挙のメディア対策で大きな役割を果たしている点も重要。１６年の参院選における自民党のTVCM内容が、「恣意的」等として各局審査会が突き返したものを、電通の圧力で放送させた事実は注目です。

さらに、東京オリンピックの企画運営を、本体はもちろん都道府県の各国キャンプ誘致活動も含めて電通が事実上すべて支配し、電通の巨大利権となっている現状も明らかにしています。その上で、過労死事件やフランス警察が捜査しているオリンピック買収事件、エンブレム問題等、本来なら「こんなブラック企業にオリンピックを任せていいのか」ということになるのに、そうはならない実態についても明らかにしています。

そして憲法改正国民投票が、電通にとって巨大な利益を生み出す一大イベントとなっている危険性を、諸外国との国民投票の違いなどにも触れながらわかりやすく紹介している点などです。

電通をはじめマスコミに、国民が常に監視していることを発信し、マスコミ労働者との連帯や激励の重要性を考えさせられる一冊だと思います。

続カメラ探訪４　　内野　憲

「京都芸術センターとペトロフピアノ」

京都市中京区室町通蛸薬師に京都芸術センターという建物があります。レトロで瀟洒な外観のこの建物、前から気にはなっていましたが、「若手芸術家を応援しています」というイメージが強く、覗いてみたことはありませんでした。

京都芸術センター

先日、高齢者大学校の講座「ぶらり京都のまちあるき」で少しだけ見学することができました。この建物は、元は明倫小学校でした。京都では明治時代、国の学制発布（1872年）に先駆けて学区制小学校（番組小学校）がつくられました。当初は町の人々によって誕生し、維持運営されました。明倫小学校は、1869年（明治２年）に「下京三番組小学校」として開校し、後に明倫小学校と改称され、呉服関係の商いで栄え、祇園祭の山鉾町のうちおよそ半数を含む明倫学区の子供たちを育んできましたが、少子化により1993年（平成５年）に閉校になりました。

現在の建物は、地元の人々による多額の寄付により1931年（昭和６年）に改築されたもので、2008年（平成20年）に国の有形文化財に登録されています。

この時の見学で、趣のある講堂に入った時、ちょうど学校のピアノの調律が済んだところだということで、調律師さんのお話を聞くことができました。このピアノは、1918年にチェコのペトロフ社によって製造され、今から約100年前の大正時代に地域の有志により寄贈されたチェコ製のグランドピアノです。

お話が終わって、調律師さんが「ちょっとだけ聴いていただきましょうか」と弾かれた時、その音色にびっくりしました。音楽に造詣があるわけではなく、ピアノコンサートにも縁遠いのですが、そのペトロフピアノの音色は、豊潤で優しくて、今まで聴いたことのないものだと思いました。ずっとその音に包まれていたいと思える音色でした。ほんとにちょっとだけの演奏だったので残念でした。

帰ってからペトロフピアノについて調べてみると、「非常に柔らく優しく、まろやかでロマンチックな音を紡ぎ出す」と書いてあり、自分の感想と同じだったので嬉しくなりました。

京都芸術センターの広報誌を読んでみると、「ペトロフピアノを愛する音楽会Ⅲ《ペトロフピアノを弾きたい人のための音楽会》」というのがあったので、もう一度聴きたいと思って出かけて行きました。弾きたいと応募した方5人ほどの演奏を鑑賞しましたが、調律師さんの演奏に比べて、鍵盤をたたき過ぎるような気がしました。（素人のくせに厚かましい感想で、すみません）。ペトロフピアノの美しい音色を聴きたい人のための音楽会があれば行きたいと思っています。

ペトロフピアノ

事　務　局　通　信

62th ツキイチ土曜サロン

・開催日　5月19日（土）
・時刻　　14:00～
・場所　　京都自治体問題研究所
・報告　　鈴木元さん

＜今月の本＞
「日本人として知っておきたい『世界激変』の行方」PHP新書　中西輝正著　864円

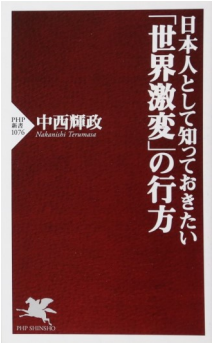
「トランプ、プーチン、習近平」の三人が勢揃いした世界が、日本にとってもはや安泰な世界であろうはずはない。トランプ大統領の誕生と「孤立主義化」するアメリカ。覇権主義的動きを強めるロシアのプーチンと中国の習近平。激震し、分裂に向けて動くかのごときEU。「地獄のオセロゲーム」と化すアジア……。

いま、誰の眼にもわかる形で、世界は激しく音を立てて崩れ、明らかにこれまでの秩序は後戻りすることのない大変動を始めた。これから世界で何が起きるのか。そして、そのなかで日本はどうすべきなのか。大きな流れを見通すならば、すべての構図は「グローバリズムの終焉」とそれに伴う「アンチ・グローバリズム」「オールド・グローバリズム」「ネオ・グローバリズム」という三勢力の相克から読み解ける。

いま直面する「危機」を考えるとき、もはや日本は「普遍的価値」も捨てるときは捨て、自らの生存を最優先に考えねばならぬ――日本人の覚悟を問う、刮目の書（PHP研究所）。

お気軽に
ご参加下さい

土曜サロンは、参加自由、事前申込不要。終了後、参加者による気軽なワンコイン懇親会を行っています。



●第６回理事会を開催します。５月１５日（火）午後７時～

第４３回京都研究所定期総会のご案内

日時　　６月２日（土）午後１：３０～（受付開始　午後１：００）
場所　　かもがわ（市職員会館：京都市中京区土手町夷川上ル末丸町２８４）
　　（地下鉄「市役所前駅」徒歩10分、市バス「河原町丸太町」下車徒歩5分）
議案　　①２０１７年度活動報告・決算案（公益目的支出報告含む）
　　②２０１８年度活動計画・予算案

記念講演　「憲法とジャーナリズム」（１３：３０～１４：３０）
講　　師　新妻 義輔 氏（元朝日新聞大阪本社編集局長）

●総会終了後、交流会を総会と同じ「かもがわ」で開催します。会費3500円です。